

平成26～28年度 中期経営計画レビュー

平成27年4月13日

株式会社 **東武ストア**

～ 目 次 ～

1. 平成26年度 営業収支実績 及び 27年度業績予想 …… 1P
（中期経営計画との差額）

2. 実行計画レビュー
 - ①成長戦略 …… 2P～3P
 - ②物流システム・情報システム投資 …… 3P
 - ③人事教育・組織制度 再構築 …… 4P

平成26～28年度 中期経営計画レビュー

1. 平成26年度 営業収支実績 及び 27年度業績予想（中期経営計画との差額）

単位:百万円,%	平成26年度				平成27年度				平成28年度
	実績金額	目標金額	対目標比	対目標増減額	業績予想金額	目標金額	対目標比	対目標増減額	目標金額
売上高	85,113	85,700	99.3	▲587	87,200	87,800	99.3	▲600	90,000
営業利益	985	780	126.3	205	1,400	1,200	116.7	200	1,720
(営業利益率)	(1.2%)	(0.9%)			(1.6%)	(1.4%)			(1.9%)
当期純利益	179	150	119.3	29	510	510	100.0	0	840
新店出店数	0店舗	0店舗		—	1店舗	1～2店舗		▲1～0店舗	3～4店舗
新店投資額	0	0		0	400	400		0	700
改装投資額	45	800		▲755	800	800		0	500

2. 実行計画レビュー

①成長戦略

店舗戦略

構築立地：東京及び周辺地域（重点地域・23区内）、規模：150坪未満。
競合他社の新店、話題店を参考にレイアウト、什器等を研究中。

SM商業施設や駅ナカへの出店形態として、デリカ専門店やグロサリー専門店のカテゴリー出店や小型SM出店の可能性を研究中。

平成27年度に実施予定の桶川店についてのリニューアル計画立案中。
（非食品の適正面積、専門店リーシング等）

マーケティング

レジでお待たせしない販売体制構築のため進めてきた「レジ応援チャーム」の設置が、平成26年12月に完了

平成27年2月1日に当社ホームページのリニューアルが完了。健康をコンセプトとしたバナーを中心にコンテンツの充実を実施中。またチラシアプリのユーザー数拡大に向け研究中。

買物宅配サービスについては、宅配エリア拡大を目的に新宅配業者選定後、平成26年11月に3店舗先行導入、27年3月に3店舗追加導入を行い、順次拡大中。

有職主婦の獲得のため、洋風デリカ、ベーカリーデリカなどの商品群を拡充。

電子マネー決済の利便性向上に取り組む。

2. 実行計画レビュー

①成長戦略

既存店の活性化

惣菜部門の売上向上ため、洋風惣菜、サラダ惣菜の商品群を拡充し、簡便性・即食性商品を強化する。

24時間営業店舗の効率向上を目的に、深夜に集中して商品補充等売場の準備を行うため、25店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更。

平成26年下期より、競合店対策として価格強化型販促「東武ストア とびっきり市」を導入。

店舗運営レベル向上

平成26年9月から「店舗指導チーム」を立ち上げ、1店舗につき3週間の実地指導開始。

役員による店舗巡回を強化して、売場の指摘、改善事項を写真を使ってビジュアルに全店へ配信、情報を共有化し、店舗指導を徹底して行う。

店舗オペレーション構築プロジェクトを立ち上げ、マルチジョブ化を推進する。

②物流システム・情報システム投資

物流システム

平成26年9月、千葉県千葉市に当社物流センターを開設。これによりコールドチェーン(低温流通体系)の安定化を確立した。

配送頻度を減らし、納品時刻を見直すことにより、店舗作業の軽減と、物流コストダウンを図る。

情報システム

POSレジは平成26年2月末日時点で55店舗更新済。平成27年4月に全店更新完了予定。

2. 実行計画レビュー

③人事教育・組織制度 再構築

役職定年制度を見直し、56歳以上の店長職・部長職の社員については適用外とした。

出産・育児関連等

産前産後休暇

現行：産前6週間、産後8週間 → 新制度：産前8週間、産後8週間
⇒ 産前休暇を出産準備期間として2週間延長

育児休業

現行：出産日より1年間 → 新制度：出産日より3年間
⇒ 保育園入所確保等の育児環境に幅広く対応出来るよう、2年間延長

育児短時間勤務

現行：小学校3年終了時迄 → 新制度：小学校修了時迄
⇒ 余裕を持って育児に専念できるよう、3年間延長

JOBリターン制度

出産・育児・介護のため円満退社した正社員に再入社チャンスを付与

⇒ 今回の制度改定により、出産・育児等に関する社員への支援は業界最高水準に

ホームページのリニューアルにより、ホームページからのパートナー採用が可能に。

組織制度改定

社内規程を見直し、機動的な意思決定を図れるようにした。